

平成29事業年度

# 財 務 諸 表

第14期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

## （附属明細書）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) P F I の明細	13
(5) 有価証券の明細	14
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	17
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10) 引当金の明細	19
(11) 資産除去債務の明細	20
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	29
(19) 開示すべきセグメント情報	30
(20) 寄附金の明細	31
(21) 受託研究の明細	32
(22) 共同研究の明細	33
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

# 貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I. 固定資産

#### 1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	15,214,373	
建物減価償却累計額	<u>△ 7,262,077</u>	7,952,296
構築物	680,575	
構築物減価償却累計額	<u>△ 433,889</u>	246,685
機械装置	144,916	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 143,247</u>	1,670
工具器具備品	9,399,276	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 8,335,182</u>	1,064,094
図書		1,141,668
美術品・收藏品		243
車両運搬具	18,421	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 16,404</u>	2,017
建設仮勘定		6,869
有形固定資産合計		<u>20,054,895</u>

#### 2. 無形固定資産

特許権		68,170
ソフトウェア		98,052
電話加入権		715
特許権仮勘定		55,885
無形固定資産合計		<u>222,822</u>

#### 3. 投資その他の資産

その他		1,028
投資その他の資産合計		<u>1,028</u>
固定資産合計		20,278,746

### II. 流動資産

現金及び預金		2,583,669
未収学生納付金収入	18,612	
徴収不能引当金	<u>△ 57</u>	18,555
未収入金		80,549
たな卸資産		355
未収収益		5
その他		527
流動資産合計		<u>2,683,660</u>
資産合計		<u><u>22,962,405</u></u>

## 負債の部

### I. 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,254,072	
資産見返補助金等	504,883	
資産見返寄附金	363,403	
資産見返物品受贈額	978,411	
建設仮勘定見返運営費交付金	219	
建設仮勘定見返施設費	6,650	3,107,637

長期借入金		56,640
長期未払金		80,748
長期PFI債務		497,443

固定負債合計 3,742,468

### II. 流動負債

運営費交付金債務	111,460	
寄附金債務	832,730	
前受受託研究費	3,503	
前受共同研究費	152,326	
前受受託事業費等	1,705	
前受金	8,540	
預り金	310,354	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
PFI債務	12,457	
未払金	878,044	
未払費用	115	
未払消費税等	9,081	

流動負債合計 2,331,643

負債合計 6,074,112

## 純資産の部

### I. 資本金

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

### II. 資本剰余金

資本剰余金	5,458,963	
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,642,762	
資本剰余金合計		△ 2,183,799

### III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	171,032	
教育研究環境整備積立金	208,985	
当期未処分利益	248,174	
(うち当期総利益)	( 248,174 )	
利益剰余金合計		628,191

純資産合計 16,888,294

負債純資産合計 22,962,405

# 損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		1,097,663	
研究経費		1,073,441	
教育研究支援経費		191,677	
受託研究費		398,848	
共同研究費		364,521	
受託事業費		67,091	
役員人件費		55,077	
教員人件費			
教員人件費(常勤)	2,093,100		
教員人件費(非常勤)	306,458	2,399,557	
職員人件費			
職員人件費(常勤)	1,079,333		
職員人件費(非常勤)	169,146	1,248,479	6,896,355
一般管理費			326,648
財務費用			
支払利息		7,404	7,404
経常費用合計			<u>7,230,407</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			3,541,466
授業料収益			1,055,201
入学金収益			225,741
検定料収益			43,794
受託研究収益			404,757
共同研究収益			372,117
受託事業等収益			68,969
寄附金収益			211,596
補助金等収益			580,313
施設費収益			44,726
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	206,981		
資産見返寄附金戻入	111,795		
資産見返物品受贈額戻入	821		
資産見返補助金等戻入	332,524	652,121	
財務収益			
為替差益	29	29	
雑益			
財産貸付料収入	111,416		
研究関連収入	98,522		
補助金間接経費収入	438		
その他	56,575	266,951	
経常収益合計			<u>7,467,781</u>
経常利益			<u>237,374</u>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		374	374
<b>臨時利益</b>			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	102		
資産見返寄附金戻入	272		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金戻入	0	374	374
当期純利益			<u>237,374</u>
目的積立金取崩額			<u>10,800</u>
当期総利益			<u><u>248,174</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,044,690
人件費支出	△ 4,110,953
その他の業務支出	△ 261,682
運営費交付金収入	3,712,502
授業料収入	912,445
入学料収入	232,932
検定料収入	43,914
受託研究収入	379,010
共同研究収入	431,631
受託事業等収入	73,420
補助金等収入	704,252
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,135
寄附金収入	209,341
その他収入	272,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>551,964</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 500,000
定期預金等からの払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 400,409
無形固定資産の取得による支出	△ 19,492
施設費による収入	327,750
小計	<u>△ 92,151</u>
利息及び配当金の受取額	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 92,113</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 14,113
PFI債務の返済による支出	△ 3,425
小計	<u>△ 28,867</u>
利息の支払額	△ 5,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,959</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	425,893
VI 資金期首残高	<u>2,137,776</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,563,669</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			248,174,173
当期総利益	248,174,173		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>248,174,173</u>	<u>248,174,173</u>	<u>248,174,173</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,896,355	
一般管理費	326,648	
財務費用	7,404	
臨時損失	374	7,230,781
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,055,201	
入学料収益	△ 225,741	
検定料収益	△ 43,794	
受託研究収益	△ 404,757	
共同研究収益	△ 372,117	
受託事業等収益	△ 68,969	
寄附金収益	△ 211,596	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 48,079	
資産見返寄附金戻入	△ 111,795	
財務収益	△ 29	
雑益	△ 167,991	
臨時利益	△ 272	△ 2,710,341
<hr/>		
業務費用合計		4,520,440
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		
		514,644
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>		
		0
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>		
		△ 56
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		
		△ 33,056
<b>VI 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,306	
政府出資の機会費用	7,140	10,445
<hr/>		
<b>VII (控除) 国庫納付額</b>		-
<hr/>		
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		<u>5,012,417</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。  
また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	4～9年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

  
なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。  
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～8年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
5. 徴収不能引当金の計上基準  
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法  
不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.045%で計算しております。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 端数処理  
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,498,654千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は184,286千円です。
3. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

(2) 認められた減損の兆候の経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

(4) 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,583,669 千円
うち定期預金	△ 20,000 千円
資金残高	<u>2,563,669 千円</u>
2. 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	99,011 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	9,931 千円
PFIによる資産の取得	213,961 千円

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	11,421 千円
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	342,637 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	<u>354,058 千円</u>

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては、預金のみの保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	2,583,669	2,583,669	-
(2) 未払金	(878,044)	(878,006)	-38
(3) PFI債務	(509,900)	(506,345)	-3,555

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) PFI債務 (長期PFI債務とPFI債務の合計額)

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,752,340	144,880	1,897,220	1,474,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加 (学生寄宿舎)	218,946千円
減価償却による減少 (学生寄宿舎等)	74,066千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
111,484	101,091 (47,316)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、内数として( )内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
国立大学法人豊橋技術科学大学 基幹・環境整備（排水処理施設）工事	378,000	378,000
高セキュリティ大学情報ネットワーク	127,224	127,224

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,541,346	1,467,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末高	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	12,871,083	121,934	-	12,993,017	6,437,944	448,891	-	-	6,555,073	
	構 築 物	501,275	-	-	501,275	372,691	19,928	-	-	128,585	
	機 械 装 置	2,096	-	-	2,096	2,096	-	-	-	0	
	工 具 器 具 備 品	904,360	-	10,078	894,282	830,031	45,825	-	-	64,251	
	計	14,278,814	121,934	10,078	14,390,670	7,642,762	514,644	-	-	6,747,908	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,966,824	254,533	-	2,221,356	824,133	121,308	-	-	1,397,223	
	構 築 物	173,333	5,966	-	179,300	61,199	10,363	-	-	118,101	
	機 械 装 置	148,060	-	5,240	142,821	141,151	2,771	-	-	1,670	
	工 具 器 具 備 品	8,371,977	388,271	255,255	8,504,994	7,505,150	633,684	-	-	999,844	
	図 書	1,136,249	6,463	1,044	1,141,668	-	-	-	-	1,141,668	
	車 両 運 搬 具	18,421	-	-	18,421	16,404	692	-	-	2,017	
	計	11,814,864	655,233	261,538	12,208,559	8,548,036	768,818	-	-	3,660,522	
非償却資産	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	5,805	13,062	11,998	6,869	-	-	-	-	6,869	
	計	9,645,401	13,062	11,998	9,646,465	-	-	-	-	9,646,465	
有形固定資産合計	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	建 物	14,837,906	376,467	-	15,214,373	7,262,077	570,199	-	-	7,952,296	(注)
	構 築 物	674,608	5,966	-	680,575	433,889	30,291	-	-	246,685	
	機 械 装 置	150,156	-	5,240	144,916	143,247	2,771	-	-	1,670	
	工 具 器 具 備 品	9,276,338	388,271	265,333	9,399,276	8,335,182	679,509	-	-	1,064,094	(注)
	図 書	1,136,249	6,463	1,044	1,141,668	-	-	-	-	1,141,668	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	243	
	車 両 運 搬 具	18,421	-	-	18,421	16,404	692	-	-	2,017	
	建設仮勘定	5,805	13,062	11,998	6,869	-	-	-	-	6,869	
	計	35,739,079	790,230	283,615	36,245,694	16,190,798	1,283,461	-	-	20,054,895	
無形固定資産合計	特 許 権	100,940	21,339	-	122,279	54,110	12,241	-	-	68,170	
	ソフトウエア	170,374	7,703	4,998	173,080	75,028	20,256	-	-	98,052	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	65,913	20,137	30,164	55,885	-	-	-	-	55,885	
	計	337,942	49,180	35,162	351,960	129,137	32,497	-	-	222,822	
投資その他の資産	長期性預金	20,000	-	20,000	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	1,028	-	-	1,028	-	-	-	-	1,028	
	計	21,028	-	20,000	1,028	-	-	-	-	1,028	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	リファイン再生（給水設備）工事	100,694	千円	工具器具備品	マ-カス型高周波ゲロ-放電発光表面分析装置	64,800	千円
	学生寄宿舍G2棟	97,744	千円		フ-リエ変換赤外分光光度計	14,934	千円
	学生寄宿舍G5棟	91,528	千円		磁気光学効果測定装置	12,990	千円

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	教育研究用情報システム	181,650	千円
--------	-------------	---------	----

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	308	532	-	486	-	355	
合 計	308	532	-	486	-	355	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地	河川	浜松市北区三ヶ日町大崎字汐田411-1地先	(m <sup>2</sup> ) 2,500.00	-	(千円) 750	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	1	
	小 計		2,671.00		751	
工具器具備品	理化学用 機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	2,555	
	小 計		-		2,555	
合 計			2,671.00		3,306	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式 会社 大和リビング株式会 社 芙蓉総合リース株式 会社	H28. 5. 18～ H61. 3. 31	H29. 3. 31 第一段階 引渡し H30. 3. 31 第二段階 引渡し H31. 3. 31 第三段階 引渡し予定

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328) 79,296	-	11,328	(11,328) 67,968	1.450	平成36年3月22日	
計	79,296	-	11,328	67,968			

(注) ( ) は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	32,712	△ 14,100	18,612	105	△ 48	57	(注)
計	32,712	△ 14,100	18,612	105	△ 48	57	

(注) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	3,105,115	(21,241) 121,934	-	3,227,049	建物の取得による増
	目的積立金	876,407	-	-	876,407	
	その他	1,455,370	-	-	1,455,370	
	損益外除売却 差額相当額	△97,480	-	10,078	△107,558	工具器具備品の除却による減
	計	5,347,107	121,934	10,078	5,458,963	
	損益外減価償却 累計額	7,138,196	514,644	10,078	7,642,762	建物等の減価償却による増 工具器具備品の除却による減
	差引計	△1,791,090	△392,709	0	△2,183,799	

(注) ( )は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	181,832	-	10,800	171,032	(注1)
教育研究環境整備積立金	-	208,985	-	208,985	(注2)
計	181,832	208,985	10,800	380,017	

(注1) 当期減少額は当該積立金の用途に沿った費用の発生によるものです。

(注2) 当期増加額は平成28年度の利益の処分により増加したものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	計
	グローバル対応学生宿舎建設事業	
教育経費	10,800	10,800
備品費	10,800	10,800
合 計	10,800	10,800

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		98,043	
消耗品費		57,430	
減価償却費		342,863	
水道光熱費		24,677	
旅費交通費		100,020	
備品費		26,635	
奨学費		222,275	
印刷製本費		11,632	
賃借料		18,291	
修繕費		48,787	
保守費		95,718	
報酬委託料		15,727	
その他		35,565	1,097,663
研究経費			
委託費		61,504	
消耗品費		200,474	
減価償却費		293,828	
水道光熱費		112,888	
旅費交通費		118,865	
備品費		45,930	
図書費		23,338	
修繕費		60,238	
保守費		69,914	
諸会費		19,273	
報酬委託料		11,342	
雑費		25,835	
その他		30,013	1,073,441
教育研究支援経費			
委託費		13,398	
消耗品費		27,338	
減価償却費		36,858	
水道光熱費		6,850	
備品費		3,289	
図書費		45,179	
通信運搬費		6,925	
保守費		44,856	
雑費		2,730	
その他		4,256	191,677
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	54,322		
法定福利費	6,790	61,113	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	32,150		
法定福利費	8,465	40,614	101,727
委託費			69,014
消耗品費			77,313
減価償却費			61,474
水道光熱費			41,498
旅費交通費			21,884
備品費			14,534

その他			11,403	398,848
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	48,933			
賞与	553			
法定福利費	4,915	54,402		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,785			
法定福利費	1,535	20,320	74,722	
委託費			14,996	
消耗品費			100,022	
減価償却費			38,289	
水道光熱費			39,679	
旅費交通費			40,640	
備品費			36,153	
修繕費			5,775	
諸会費			4,414	
その他			9,830	364,521
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	5,381			
法定福利費	270	5,651		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,840			
法定福利費	1,332	11,171	16,822	
委託費			12,552	
消耗品費			8,531	
水道光熱費			5,916	
旅費交通費			11,945	
備品費			1,389	
印刷製本費			2,857	
図書費			842	
修繕費			796	
保守費			1,698	
報酬委託料			2,551	
その他			1,192	67,091
役員人件費				
報酬		31,773		
賞与		12,248		
法定福利費		5,056		
役員報酬（非常勤）		6,000	55,077	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,318,256			
賞与	468,385			
退職給付費用	42,298			
法定福利費	264,161	2,093,100		
非常勤教員給与				
給料	280,052			
法定福利費	26,405	306,458	2,399,557	
職員人件費				
常勤職員給与				

給料	658,119		
賞与	201,445		
退職給付費用	87,453		
法定福利費	<u>132,316</u>	1,079,333	
非常勤職員給与			
給料	151,524		
法定福利費	<u>17,622</u>	<u>169,146</u>	1,248,479
一般管理費			
委託費		20,581	
消耗品費		19,800	
減価償却費		28,004	
水道光熱費		24,810	
旅費交通費		17,366	
備品費		3,609	
印刷製本費		12,455	
図書費		3,461	
通信運搬費		5,285	
福利厚生費		5,512	
修繕費		53,577	
保守費		75,933	
報酬委託料		11,652	
支払手数料		5,654	
租税公課		5,530	
消費税		17,759	
その他		<u>15,659</u>	326,648

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	7,768	-	1,718	6,051	-	-	7,768	-
平成29年度	-	3,712,502	3,538,562	62,261	219	-	3,601,042	111,460
合計	7,768	3,712,502	3,540,280	68,311	219	-	3,608,810	111,460

(注) 運営費交付金収益は、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分1,186千円を含んでおりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,209,800	3,209,800
業務達成基準	1,718	154,132	155,850
費用進行基準	-	174,630	174,630
合計	1,718	3,538,562	3,540,280

(注) 運営費交付金収益は、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分1,186千円を含んでおりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成29年度国立大学法人施設整備費補助金	146,310	6,650	100,694	38,966	
平成29年度独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構施設費交付事業費	27,000	-	21,241	5,759	
合 計	173,310	6,650	121,934	44,726	

(注) その他には施設費収益を計上しております。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
平成28年度国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	98,000	-	98,000	-	-	-	98,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	15,838	-	-	-	-	15,838	15,838	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度科学技術人材育成費補助金(テ ニユアトラック普及・定着事業)	文部科学省	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度科学技術人材育成費補助金(卓 越研究員事業)	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	9,000	-	543	-	-	8,457	9,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度研究拠点形成費等補助金(リー ディング大学院構築事業費)	文部科学省	直接経費	-	110,254	-	8,263	-	-	101,991	110,254	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度研究大学強化促進費補助金(研 究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	-	166,500	-	-	-	-	166,500	166,500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度国際化拠点整備事業費補助金 (『グローバル技術科学アーキテクト』養 成キャンパスの創成)	文部科学省	直接経費	-	89,775	-	927	-	-	88,848	89,775	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度国立大学改革強化推進補助金 (三機関が連携・協働した教育改革)	文部科学省	直接経費	-	107,000	-	-	-	-	107,000	107,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度国立大学改革強化推進補助金 (優れた若手研究者の採用拡大)	文部科学省	直接経費	-	36,500	-	-	-	-	36,500	36,500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度戦略的国際研究交流推進事業 費補助金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	36,910	-	4,925	-	-	31,985	36,910	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度住宅・建築関連先端技術開発 助成事業費補助金(国土交通省)	国土交通省	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度豊橋市大学連携調査研究費補 助金	豊橋市	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	2,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊橋市次世代「農力」UPアカデミー事業 に係る先端農業育成事業補助金	豊橋市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	9,091	9,091	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	909	909	
中小企業経営支援対策費補助金 (次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複 合材料分散液の研究開発)	一般財団法人金属 系材料研究開発セン ター	直接経費	-	1,581	-	999	-	-	582	2,088	
		間接経費	-	474	-	-	-	-	474	626	
中小企業経営支援対策費補助金 (セルロース系繊維を用いた飼料用ラップ ネット利用技術の開発)	公益社団法人フッ シヨンドザイセンター	直接経費	-	3,801	-	805	-	-	2,997	3,923	
		間接経費	-	1,140	-	-	-	-	1,140	1,177	
合 計		直接経費	-	692,250	-	114,461	-	-	577,789	-	692,879
		間接経費	-	2,524	-	-	-	-	2,524	-	2,712
		計	-	694,774	-	114,461	-	-	580,313	-	695,591

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	( 44,021 )	( 3 )	( 5,056 )	( - )	( - )
		44,021	3	5,056	-	-
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		6,000	3	-	-	-
	計	( 44,021 )	( 3 )	( 5,056 )	( - )	( - )
		50,021	6	5,056	-	-
教員	常 勤	( 1,700,454 )	( 197 )	( 252,427 )	( 42,298 )	( 12 )
		1,786,641	208	264,161	42,298	12
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		280,052	309	26,405	-	-
	計	( 1,700,454 )	( 197 )	( 252,427 )	( 42,298 )	( 12 )
		2,066,694	517	290,566	42,298	12
職員	常 勤	( 813,120 )	( 130 )	( 126,155 )	( 87,453 )	( 6 )
		859,564	140	132,316	87,453	6
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		151,524	117	17,622	-	-
	計	( 813,120 )	( 130 )	( 126,155 )	( 87,453 )	( 6 )
		1,011,089	257	149,938	87,453	6
合 計	常 勤	( 2,557,595 )	( 330 )	( 383,639 )	( 129,751 )	( 18 )
		2,690,226	351	401,532	129,751	18
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		437,577	429	44,027	-	-
	計	( 2,557,595 )	( 330 )	( 383,639 )	( 129,751 )	( 18 )
		3,127,803	780	445,559	129,751	18

(注)

## ① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

## ② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

## ③ 報酬又は給料等の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

## ④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「金額」欄の上段の( )は，承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術科学大学	310,646	1,443	うち現物寄附： 101,305 千円 664 件
合 計	310,646	1,443	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	6,906	6,906	-
	間接経費	-	2,072	2,072	-
地方公共団体	直接経費	-	4,476	4,476	-
	間接経費	-	322	322	-
独立行政法人	直接経費	-	267,716	267,587	130
	間接経費	-	61,607	61,568	39
国立大学法人	直接経費	-	7,818	7,818	-
	間接経費	-	182	182	-
株式会社等	直接経費	-	40,044	37,479	2,565
	間接経費	-	7,077	6,308	769
その他	直接経費	58	8,624	8,682	-
	間接経費	-	1,359	1,359	-
合計	直接経費	58	335,584	332,947	2,694
	間接経費	-	72,618	71,810	808

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	64,831	64,831	-
	間接経費	-	6,483	6,483	-
独立行政法人	直接経費	-	690	690	-
	間接経費	-	69	69	-
国立大学法人	直接経費	-	1,568	1,568	-
	間接経費	-	157	157	-
株式会社等	直接経費	91,087	326,890	265,651	152,326
	間接経費	-	32,068	32,068	-
その他	直接経費	-	545	545	-
	間接経費	-	55	55	-
合計	直接経費	91,087	394,524	333,285	152,326
	間接経費	-	38,832	38,832	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	32,012	32,012	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	528	528	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	3,135	28,532	29,962	1,705
	間接経費	-	1,560	1,560	-
国立大学法人	直接経費	-	4,908	4,908	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	3,135	65,980	67,409	1,705
	間接経費	-	1,560	1,560	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(18,900) 5,670	7	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(21,093) 6,000	19	
科学研究費補助金 挑戦的開拓研究	(5,400) 1,620	1	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(15,700) 4,710	4	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(20,651) 6,195	20	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,600) 480	1	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(33,500) 10,050	3	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(27,600) 8,280	10	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(117,440) 35,076	51	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(57,043) 17,113	67	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(国内)	(4,700) -	5	
科学研究費補助金 奨励研究	(1,100) -	2	
科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(1,100) -	1	
国際共同研究加速基金	(11,600) 3,480	1	
JSPS招聘プログラム	(150) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,462) 438	1	
合 計	(339,040) 99,112	194	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しています。  
 なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等 10,920千円が含まれております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		1
預金	普通預金	2,563,668
	定期預金	20,000
合 計		2,583,669

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		120,713
(株)丸正		138,671
(株)日立製作所 中部支社		79,813
コニックス(株)		27,472
日本ケミコン(株)		21,587
芙蓉総合リース(株)		18,081
中部電力(株)		17,325
日本エレベーター製造(株)名古屋営業所		17,280
遠藤科学(株)豊橋営業所		17,019
(有)マルホ		13,369
(株)ディスコ 名古屋支社		12,268
その他		380,214
小 計		863,812
リース債務		14,232
合 計		878,044